

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理部本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,624,437	1,644,865	7,746,387
経常利益又は経常損失() (千円)	8,228	29,961	93,768
四半期(当期)純損失() (千円)	310,115	63,564	394,989
四半期包括利益又は包括利益(千円)	56,222	25,288	134,863
純資産額(千円)	747,740	643,796	669,098
総資産額(千円)	5,555,964	5,301,508	6,087,798
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	44.43	9.10	56.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.5	12.1	11.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害に加えて、原発事故に伴う電力供給懸念、風評被害などにより東北地方のみならず東日本全域で景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは個人消費の低迷に伴い経費削減施策と海外事業部他メディア、洋書事業部の市場拡大を目標に事業展開を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億4千4百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。利益面では経費を圧縮し販売管理費の抑制に努めてまいりましたが、昨年比96.1%で販売管理費予算には3%届きませんでした。また震災、原発事故の影響による外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減などにより、洋書事業で売上総利益率が前年同四半期と比較して4.8ポイント減少した結果、営業損失2千3百万円（前年同四半期の営業利益1千5百万円）、経常損失2千9百万円（前年同四半期の経常利益8百万円）となりました。四半期純損失は投資有価証券評価損3千3百万円の計上を行った結果6千3百万円（前年同四半期の四半期純損失3億1千万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

当部門は、円高の影響を受け北米市場の売上が低調となりましたが、日本語教材販売は引き続き堅調に推移いたしました。海外大学図書館への輸出は、年度末の特別予算による注文が増加し堅調に推移しました。雑貨輸出は大手メーカーの協力により新商品導入を行いました。北米市場は円高の影響を受け低調となりました。その結果、当部門の売上高は4億9千9百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

（洋書事業）

当部門は、東日本大震災、並びに福島原発の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減などにより、空港、書店店頭販売は減収となりました。塾、中学校及び高校への洋書教科書の販売は堅調に推移しました。その結果、当部門の売上高は4億9千1百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は5千9百万円（前年同四半期の営業損失3千1百万円）となりました。

平成23年1月より開始した自社倉庫による物流は順調に稼働し、更なるサービスの向上と経費削減に努めてまいります。第71期第2四半期は、同業他社との差別化を図った企画などで書店営業を強化いたします。

（メディア事業）

当部門のうち、輸入音響関連商品は、K-Pop、世界的なヒットとなったレディガガや、生誕125周年を迎えたフルトヴェングラーのオリジナル商品などのヒット作にも恵まれ、堅調に推移しました。雑貨関連においては、ネット販売ルートが業績を牽引しております。特に携帯電話各社のスマートフォン発売に合わせて販売を開始した新作のヘッドホン関連の売上が好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は6億1千6百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

日貿ビル一階部分のテナントが退去をいたしました結果売上が約2割減となっておりますが、その他は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少し、53億1百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が2億8千4百万円、受取手形及び売掛金が4億4千6百万円、商品が

4千5百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、また春季販売の収束により在庫調整を図ったことにより商品が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少し、46億5千7百万円となりました。

これは、流動負債で支払手形及び買掛金が6億8千2百万円、短期借入金が5千5百万円減少し、固定負債で長期借入金が3千7百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、短期及び長期借入金の減少は約定弁済によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2千5百万円減少し、6億4千3百万円となりました。

これは、四半期純損失6千3百万円を計上したものの、投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2千1百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加し12.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一丁目2番1号	21,000		21,000	0.30
計		21,000		21,000	0.30

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は21,540株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,177	643,667
受取手形及び売掛金	2,012,363	1,565,543
有価証券	53,779	54,075
商品及び製品	977,679	932,263
原材料及び貯蔵品	80	43
繰延税金資産	26,828	26,725
その他	102,282	104,413
貸倒引当金	3,058	4,121
流動資産合計	4,098,133	3,322,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,143	312,357
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	22,483	26,062
その他(純額)	13,078	12,616
有形固定資産合計	1,531,305	1,529,637
無形固定資産	43,525	41,562
投資その他の資産		
投資有価証券	324,564	313,107
長期貸付金	7,182	6,042
繰延税金資産	65,654	65,652
その他	53,260	58,448
貸倒引当金	36,037	35,656
投資その他の資産合計	414,624	407,593
固定資産合計	1,989,455	1,978,793
繰延資産		
社債発行費	209	104
繰延資産合計	209	104
資産合計	6,087,798	5,301,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,286	877,150
短期借入金	2,289,685	2,234,655
1年内償還予定の社債	17,500	17,500
リース債務	5,645	6,994
未払法人税等	9,615	4,960
前受金	305,754	361,928
賞与引当金	16,332	4,157
返品調整引当金	42,542	45,593
デリバティブ債務	44,833	33,850
その他	180,822	157,124
流動負債合計	4,472,017	3,743,914
固定負債		
長期借入金	280,925	243,110
リース債務	17,765	20,027
退職給付引当金	161,318	164,101
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,413	62,299
固定負債合計	946,681	913,797
負債合計	5,418,699	4,657,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	395,943	459,507
自己株式	5,332	5,345
株主資本合計	224,513	160,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,342	43,568
繰延ヘッジ損益	45,060	35,611
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	63,415	56,362
その他の包括利益累計額合計	444,584	482,860
純資産合計	669,098	643,796
負債純資産合計	6,087,798	5,301,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,624,437	1,644,865
売上原価	1,280,300	1,338,508
売上総利益	344,136	306,356
返品調整引当金戻入額	26,568	16,047
返品調整引当金繰入額	14,835	19,098
差引売上総利益	355,869	303,305
販売費及び一般管理費	340,351	327,212
営業利益又は営業損失()	15,517	23,906
営業外収益		
受取配当金	3,157	6,714
為替差益	3,806	-
その他	2,135	478
営業外収益合計	9,099	7,192
営業外費用		
支払利息	11,022	9,372
為替差損	-	2,886
有価証券運用損	5,085	827
その他	280	161
営業外費用合計	16,388	13,248
経常利益又は経常損失()	8,228	29,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,036	-
固定資産売却益	-	246
特別利益合計	3,036	246
特別損失		
投資有価証券評価損	320,640	33,351
その他	5	-
特別損失合計	320,645	33,351
税金等調整前四半期純損失()	309,380	63,066
法人税等	734	497
少数株主損益調整前四半期純損失()	310,115	63,564
四半期純損失()	310,115	63,564

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	310,115	63,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,916	21,773
繰延ヘッジ損益	7,664	9,449
為替換算調整勘定	3,359	7,052
その他の包括利益合計	253,893	38,275
四半期包括利益	56,222	25,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,222	25,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。	当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	12,391千円	11,364千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	394,131	519,450	564,624	47,823	1,526,030	98,407	1,624,437	-	1,624,437
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	109,356	-	-	-	109,356	8,578	117,935	117,935	-
計	503,488	519,450	564,624	47,823	1,635,386	106,986	1,742,372	117,935	1,624,437
セグメント 利益又は損 失()	17,720	31,022	29,515	26,043	42,257	5,257	36,999	21,481	15,517

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
 ます。

2. セグメント利益の調整額 21,481千円はセグメント間取引消去 20千円、各報告セグメントに配分していな
 い全社費用 21,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会
 社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	397,028	491,823	616,550	38,205	1,543,608	101,256	1,644,865	-	1,644,865
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	102,840	-	-	-	102,840	424	103,265	103,265	-
計	499,868	491,823	616,550	38,205	1,646,449	101,681	1,748,130	103,265	1,644,865
セグメント 利益又は損 失()	13,434	59,413	33,057	18,214	5,291	6,407	1,115	22,791	23,906

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22,791千円はセグメント間取引消去 2,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,257千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	44円43銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	310,115	63,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	310,115	63,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。